

集約化・複合化施設整備事業

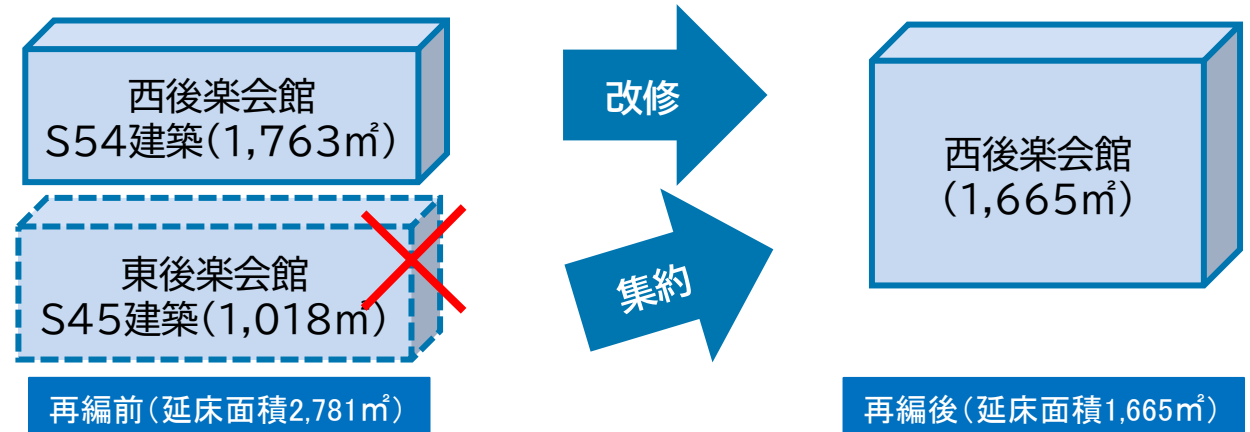
事業の概要

川越市「老人福祉センター集約化」

設置から40年以上が経過し、老朽化が進む2つの老人福祉センターにおいて、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)を活用した耐震補強や設備改修工事を実施し、施設の長寿命化及び集約化を図る。

事業のポイント

- ・施設集約による管理効率化とコスト削減
複数の施設を統合することで、清掃や点検等の維持管理を効率化し、施設運営に係る財政負担の軽減を図る。
- ・利用環境の改善と利便性の向上
西後楽会館へのアクセス向上を図るため、バス路線の拡充を実施するとともに、大広間の耐震補強、バリアフリー化のほかトイレの改修など、施設の安全性や快適性を高める改修を実施。今後の利用ニーズや社会情勢の変化を踏まえた施設機能の見直しを行い、市民が利用しやすい環境を整備する。



住民との連携

老人福祉センター利用者に対するアンケート調査や住民説明会を実施し、合意形成を図った。

事業実施期間: 平成29年度～平成30年度
総事業費1.8億円(うち公共施設等適正管理推進事業債1.5億円)

事業の効果

○安全性の確保と長寿命化の実現

耐震補強工事の実施により、災害時における避難拠点としての安全性を確保するとともに、施設の長寿命化を図る。

○市民サービスの向上と利用促進

大広間のバリアフリー化やトイレの洋式化など、利用者のニーズに即した改修を行うことで、高齢者の健康増進や交流の場としての利便性や施設利用者の満足度の向上を図る。また、バス路線の拡充によるアクセス性向上により、より多くの市民が気軽に利用できる環境改善を図る。

○持続可能な施設運営体制の構築

施設の集約化により、限られた予算と人員の中で効率的な運営が可能となり、持続可能な公共施設マネジメントの推進を図る。

集約化・複合化施設整備事業

事業の概要

川口市「公民館と保育所の複合化」

平成24年度に実施した耐震診断の結果を受け、庁内で検討し、建替えが必要とされた上青木西保育所、上青木公民館について、不登校等支援施設の敷地に複合施設として建設するもの。

事業のポイント

- ・ 公民館と保育所の機能を併せ持つ、効率性と利便性の高い施設へ
- ・ 複数の施設を1つにすることで建物のメンテナンスなどの維持管理コストの負担が軽減

上青木公民館(2,614㎡)



不登校等支援施設
(1,415㎡)



上青木西保育所(575㎡)



再編前(延床面積4,604㎡)

新上青木公民館(2,708㎡)



新上青木西保育所(1,038㎡)



再編後(延床面積3,746㎡)

複合化

事業実施期間: H27～H29年度、総事業費15.1億円
(うち公共施設等適正管理推進事業債13.6億円)

事業の効果

○施設の維持管理費用や運営経費の削減に繋がった。

住民との連携

地域住民への説明会や公民館等の利用者にアンケート調査を実施し、住民や施設利用者との合意形成を図った。

集約化・複合化施設整備事業

事業の概要

川口市「婦人会館・青少年会館・産業文化会館・労働会館の複合化」

経済部所管の産業文化会館及び労働会館、生涯学習部所管の婦人会館及び青少年会館は、建設後、長期間を経過し老朽化が進んでいたことから、今後の利用需要の変化を踏まえつつ、長寿命化を図り、地域における新たな拠点施設を建設するため、現存する各施設の重複する機能を集約・縮小し複合化による再整備を行ったもの。

事業のポイント

- ・ 社会教育施設と産業労働施設の機能を併せ持つ、効率性と利便性の高い施設へ
- ・ 複数の施設を1つにすることで管理業務を一本化し、維持管理も容易になり、負担が軽減

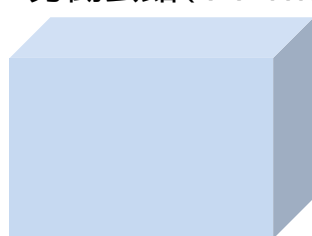
婦人会館(842㎡)



青少年会館(1,171㎡)



労働会館(774㎡)



産業文化会館(6,048㎡)



複合化

生涯学習プラザ
+
ワークファンルーム(1,830㎡)



再編前(延床面積8,835㎡)

再編後(延床面積1,830㎡)

事業実施期間: H28～R1年度
総事業費11.3億円(うち公共施設等適正管理推進事業債10.2億円)

住民との連携

公民館等の利用者へのアンケート調査により、施設名称を決定し、施設利用者との合意形成を図った。

事業の効果

- 管理体制や経費の統一化を図ることにより、施設運営にかかる維持管理コストを大幅に削減できた。
- 稼働率や利用者ニーズに沿った諸室の数・規模を設計することで、効率的な管理運営を実現した。
- 既存の施設には無かった展示スペースを確保することができ、周知・啓発・情報提供の場が増加した。

集約化・複合化施設整備事業

事業の概要

羽生市「小学校の集約化事業」

羽生市公共施設個別施設計画に基づき、学校の再編成に伴う学校施設の集約化を行い、教育環境の充実と施設の整備を図る事業。

事業のポイント

- ・老朽化した3施設を1施設にすることで、学校施設の集約化を図った。
- ・新校開校に向け、旧井泉小学校の大規模改修工事を実施した。
- ・3校を1校に再編成することで、クラス替えが可能な規模となった。



事業実施期間: R5～R6年度
総事業費: 3.7億円
(うち公共施設等適正管理推進事業債2.3億円)

保護者・地域との連携

学校の再編成にあたり、児童・保護者アンケート調査や地区説明会を実施し、保護者や地域の意見を踏まえ、基本方針の策定や新校開校に向けた準備を行った。

事業の効果

○3施設を1施設に集約したことで、施設維持管理経費等の削減ができ、効率的に教育環境を整備できるようになった。

○クラス替えが可能な規模となり、児童同士の交流や多様な学びが促進され、よりよい教育環境の実現につながった。

集約化・複合化施設整備事業

事業の概要

志木市「福祉センターの機能移転及び総合福祉センター内部大規模改修事業」

老朽化が進行する福祉センターの機能を総合福祉センター内に移転し、施設の集約化・複合化を実施することで、将来的な財政負担の軽減を図るとともに、地域福祉サービスの向上を図る。

事業のポイント

- ・ 既存の建物を活用して機能を集約することにより、施設整備にかかるコスト抑制につなげるとともに、利便性の向上を実現する。
- ・ 機能移転後の福祉センターの土地を活用して、障がい福祉サービスの充実を図る。



事業実施期間: H28～H29年度
総事業費4.8億円(うち公共施設等適正管理推進事業債4.1億円)

住民との連携

平成28年度に機能移転にかかる意見公募を実施し、市民の声を反映した整備計画に見直したほか、利用団体説明会を通じて、施設利用者との合意形成を図った。

事業の効果

- 本事業(複合化)により延床面積が約991 m^2 削減された。※【1,251 m^2 (福祉センター)】—【増築棟 260 m^2 】= 991 m^2
- 機能移転後の福祉センターの土地を活用し、当時は、県内でも本市だけが有していなかった障がい者グループホームの誘致・整備を行い、福祉サービスの向上を図った。

集約化・複合化施設整備事業

事業の概要

日高市「公民館と出張所の複合化」

令和2年度から開始されたコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育に関連して、地域の拠点を設置するにあたり、老朽化する公民館と隣接する出張所を取り壊し、新たな複合施設を建設した。

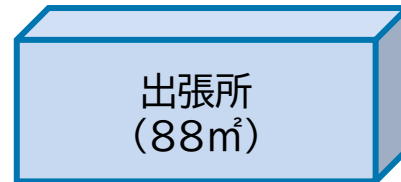
事業のポイント

- ・ 老朽化した公民館及び出張所を複合施設化し、今後の修繕費や維持管理コストの削減を図る
- ・ 近接小学校の校庭の一部に建設することにより用地取得費を抑え、公民館及び出張所機能を止めることなく建設



再編前(延床面積809㎡)

複合化



公民館(719㎡)、出張所(75㎡)



再編後(延床面積794㎡)

事業実施期間: R2～R3年度

総事業費5.3億円(うち公共施設等適正管理推進事業債4.3億円)

住民との連携

複合化に関する地元説明会を実施し、住民や施設利用者からの理解を得た。

事業の効果

- 複合施設化したことにより、ランニングコストの削減を図れた
- 近接小学校の校庭の一部に建設したことにより、放課後には児童の居場所となるとともに、地域活動の拠点としての機能を強化し、地域コミュニティの形成を促進できた

集約化・複合化施設整備事業

事業の概要

上里町「公立保育所整備事業」

中央保育園(昭和48年建築)・長幡保育園(昭和53年建築)の耐震性不足に伴い、新園舎の建築が急務となり、アセットマネジメントの観点から事業費等の負担軽減を図るべく、2園を集約して空の杜保育園を整備した。

事業のポイント

- ・ 保育施設の個別施設計画に基づき事業化
- ・ 民間園1園が開園予定であったため、公立園を1園に集約し、入園定員の縮小
- ・ 集約化に合わせて役場や駅近くのアクセスの良い場所に整備
- ・ 森林環境贈与税を活用し建築資材や家具に県産木材を使用
- ・ 彩の国みどりの基金を活用した補助事業により園庭を芝生化

中央保育園(458㎡)



長幡保育園(597㎡)



再編前(延床面積1,055㎡)

集約化

空の杜保育園(920㎡)



再編後(延床面積920㎡)

住民等への説明

計画段階において、地元住民を対象とした住民説明会や園児保護者を対象とした説明会を開催し、合意形成に努めた。

事業実施期間: H30~H31年度

総事業費5.2億円(うち公共施設等適正管理推進事業債4.5億円)

事業の効果

- 事業全体の歳出額が約46%減少し、財政負担の軽減につながった。(特に人件費は△58.6%、光熱費△24.5%)
- 集約化によって、統一的な保育方針による保育が可能となり、保育の質の均一化が図られた。
- 効率的な人材配置が可能となったことにより、業務分担の見直しがされ、職員の負担軽減につながった。